

知事とのふれあい対話（南さつま市）における参加者の主な意見及びそれに対する県の対応等

意見項目	主な意見（要約）	県の対応等	課名
高潮飛散防止策	<p>国道226号で、視認性が低い標識周辺の枝払いや伐採のほか、青パトによる不法投棄、安心安全パトロールを行っている。</p> <p>11月頃から、ワイパーを動かしたとき、高潮によりガラス全面が白くなり、視界を妨げられ、交通事故につながるのではないかという不安の声が上がっている。</p> <p>高潮被害対策については、20年前から県の関係部署へ相談し、消波ブロック等の設置を行ってもらい、少しずつ改善されているが、地域住民から新たな飛散箇所（野間池魚路、片浦大当、大浦越路、小浦集落）の防止策等の要望も上がっている。</p> <p>一度、関係部署の職員の方に、現場を見て来ていただき、検討してほしい。</p>	<p>国道226号における冬季風浪による波しぶきについては、現地の状況を勘案すると道路への飛沫を完全に防ぐことは困難であると考えています。</p> <p>また、小浦集落については市道への飛散防止要望であり、南薩地域振興局から道路管理者である南さつま市に対し、要望内容を伝達しています。</p>	道路維持課 漁港漁場課
県庁におけるフードドライブ活動	<p>フードバンクと子供食堂を同時に運営している団体であるが、フードバンクについて、どのような認識を持っているか。</p> <p>また、今年10月に初めてフードドライブ活動を県庁で行った。これからも定期的に実施していきたいと考えているが、どうお考えか。</p>	<p>フードバンクは、その活動を通じて、県民の食品ロス削減の意識の向上や行動の活性化が促され、環境負荷の低減や社会福祉の向上が一層図られるものと考えます。</p> <p>昨年10月のフードドライブ実施については、食品ロス削減月間における、フードバンク活動の紹介の一環として実施されたものです。</p> <p>今後の食品ロス削減月間における取組については、検討してまいります。</p>	くらし共生協働課 消費者推進室
フードバンクの窓口	<p>フードバンクの窓口について、国は農林水産省であるが、県は男女共同参画局が担当になっている。担当部署が国と違うことで、支障はないのか。</p>	<p>県では、食品ロス削減庁内連絡会議を設置し、農政や環境などの関係課と連携して横断的に食品ロス削減の推進に取り組んでいるところです。</p>	くらし共生協働課 消費者行政推進室
子供の文化芸術体験への支援	<p>コロナ禍で、子供の体験活動が制約されている。田舎に住んでいると自然体験だけは豊かだが、文化芸術に触れたり、非日常的な体験は、都会に出て行かないとできない。コロナ対策として、子供への文化活動支援を充実していただきたい。例えば、子供へ図書券を配布する、博物館などの県立の教育施設を子供は無料にする、観劇やコンサート、映画などのチケットが子供は無料になるなど、補助を出すことができないかなと思っている。子供ができなかった体験へ支援してほしい。</p>	<p>県では、子どもの文化芸術活動を促進するため、県の文化施設（黎明館、県文化センター、霧島国際音楽ホール及び霧島アートの森）において、乳幼児・児童・生徒を対象としたコンサートやワークショップ、体験学習講座等を無料（ワークショップにおける材料費を除く）で開催しています。</p> <p>また、市町村等と連携して学校単位で児童・生徒等に優れた舞台芸術鑑賞の機会を提供しています。</p> <p>このほか、黎明館及び霧島アートの森では、県内の小・中・高校生を対象に、土日・祝日の入館料を無料にしているほか、県文化センターでは、自主事業において子ども無料招待席の設置に取り組んでいますので、これらの事業も御活用いただきたいと思います。</p> <p>詳しくは、県文化振興課へお問い合わせください。</p>	文化振興課

知事とのふれあい対話（南さつま市）における参加者の主な意見及びそれに対する県の対応等

意見項目	主な意見（要約）	県の対応等	課名
<p>県立高校のスクールバスの充実</p>	<p>県立学校は定員割れが問題になっているが、一方で私立学校は伸びているところもある。私立学校が伸びている一因として、スクールバスと寮が充実していることがあると思う。田舎では通学の手段は高校の選択に大きく影響を与えている。県立加世田高校では、枕崎線だけバス会社が通学時間に合わせて運行しているが、生徒にその費用を実費請求している。県の方で予算をつけてスクールバスを充実させてほしい。</p>	<p>一部の県立高校においては、バスを利用して通学する生徒の利便性を高めるために、バス会社に対して特別ダイヤ等（スクールバス）の依頼をしている学校もあります。</p> <p>これらのバスについては、数年前から続いている乗務員不足もあり、バス会社では現在の運行をそのまま継続することが困難な状況になっています。</p> <p>現時点で、この影響によって通学ができなくなった生徒はいないとのことですが、通学時間が長くなったり、定期代が増額になったりする例が生じています。</p> <p>高校生の通学については、地域によって、様々な交通手段を用いており、その支援については、公平性や財政的な課題がありますが、通学が困難になる生徒が出ないよう、関係部局で連携しながら、個別の状況に応じて生徒の通学手段を確保する必要があります。</p> <p>なお、県では、広域的な見地から地域の実情に応じ市町村が取り組んでいるコミュニティバスや既存路線の活用等による地域公共交通の維持に連携して取り組んでおります。</p> <p>また、運転手が不足している状況を踏まえ、今年度から、交通事業者が行う採用活動や大型２種免許の資格取得について支援を行っております。</p> <p>加世田高校の場合、周辺自治体の協力も得て対応を協議しているとのことですが、県教委でも、関係自治体や学校を訪問し、影響を受けた生徒の利用実態や代替手段、交通事情など、必要な情報を整理し、対応を検討しているところです。</p>	<p>高校教育課 交通政策課</p>
<p>県立高校の空調設備の電気代</p>	<p>県立高校のクーラーの電気代を県で予算をつけていないようだが、こういう部分にお金を渋るのは情けないと思う。</p>	<p>県立高校の空調設備については、これまで図書室や保健室、パソコン室、職員室等への整備を年次的・計画的に行ってきたほか、普通教室へは、主にPTA等により設置されているところです。</p> <p>県としては、厳しい財政状況の下、既存校舎の老朽化への対応や特別支援学校の環境改善など、優先して取り組むべき課題も踏まえる必要があることから、今後の空調設備の整備・更新・維持管理については、現在のところ、従来どおりPTA等が負担する取扱いとせざるを得ないと考えています。</p>	<p>総務福利課</p>

知事とのふれあい対話（南さつま市）における参加者の主な意見及びそれに対する県の対応等

意見項目	主な意見（要約）	県の対応等	課名
過疎地域の交通規制緩和	<p>2016年に南イタリアから坊津へ移住してきた。坊津は移動弱者という言葉がふさわしい場所になっていると感じる。学校が終わって子供同士で遊ぼうと思っても、山を越えていけないといけないので、どうしても親の送迎が必要となり、親がいないと遊べない状況である。</p> <p>例えば、地域の皆さんの電話一本で送迎をしてくれたり、旅行者も気軽に利用できるようなライドシェアを導入してほしい。</p>	<p>県においては、市町村が設立し、地域交通の課題について検討等を行う地域公共交通会議等に参画し、コミュニティバス等の運用や、路線維持の利用促進等について、助言などを行っているところです。交通空白地における公共交通のあり方や自家用有償旅客運送など、御意見のあったことについては、地元市町村や交通事業者と情報共有を行います。</p>	交通政策課
環境保全対策	<p>学校などのエントランスにプラスチックの足拭きマットがある。それで足を擦ると、雨が降って、川に流れ、海に流れたら、マイクロプラスチックになって、それが全部堆積してしまう。鹿児島県内の学校からそのマットを取り除いて、昔あった白い革とか、たわしのマットに変更すれば、マイクロプラスチックの問題は、低減できるのではないかと。</p>	<p>県立学校における物品の調達に当たっては、環境に配慮した製品を選択することとしており、できる限り環境負荷の低減を考慮した物品（エコマークやグリーンマーク等、第三者機関が認定する環境物品）を選択して購入することとしています。</p> <p>また、物品の廃棄に際しては、分別廃棄などを確実にすることとしています。御意見のとおり、今後とも環境に配慮した取組に努めてまいります。</p> <p>なお、県では、レジ袋の削減等の取組であるマイバッグキャンペーンや、令和4年4月に施行されたプラスチック資源循環促進法に基づく、プラスチックごみの排出抑制、分別収集などを促進しており、引き続き関係団体等と連携しながら、削減対策に努めているところです。</p>	総務福利課 廃棄物・リサイクル対策課

知事とのふれあい対話（南さつま市）における参加者の主な意見及びそれに対する県の対応等

意見項目	主な意見（要約）	県の対応等	課名
行政手続の簡素化	<p>今年から介護をすることになって、非常に大変だなと思ったことが、書類の申請である。</p> <p>南さつま市と鹿児島市をまたいで、介護の申請、医療介護の申請をしたが、書くことや印鑑を押すことが多い。マイナンバーカードで一元化して、ケアマネージャーがそれでOKとすれば、すべて医療介護の契約ができるというようなシステムに是非してほしい。独居老人や高齢夫婦があのような文章を理解してサインし、印鑑を押すというのは、とても大変なことだと思う。</p> <p>デジタルテクノロジーを大いに使って、皆さんの暮らしをよりよく、住みやすい鹿児島にしていきたい。</p>	<p>マイナンバーカードは、対面でもオンラインでも安全・確実に本人確認を行うことができるデジタル社会の基盤となるツールであり、国においてはカードの利便性向上に向けた取組を進めており、県としても、カードの普及促進に努めているところです。</p> <p>また、県では、県民の利便性の向上を図るため、市町村と連携して、各種申請・届出等の行政手続を、県民が自宅や職場等のパソコン、スマートフォンから行えるよう、電子申請システムの整備・運用を行っており、対象手続の普及拡大に努めているところです。</p> <p>国が示す、オンライン化を推進すべき手続として、介護関係では、要介護認定に係る申請等が挙げられており、市町村において取組が進められているところです。</p> <p>また、国の計画では、全ての地方公共団体で、介護を含む、特に国民の利便性の向上に資する行政手続について、マイナポータルからマイナンバーカードを用いたオンライン手続を可能にするよう推進しており、県としても、市町村の取組に必要な情報提供に努めてまいります。</p>	デジタル推進課 高齢者生き生き推進課 介護保険室
有機農業の振興	<p>南さつま市にある「ありのまま分校」では、自然農法によるまちづくり、市民農園活動のようなことをしている。その活動の一環で、自然農法オーガニック野菜推進委員会というものを設立した。このグループでは、学校給食にオーガニックの野菜を納品するほか、オーガニック栽培に取り組む意欲のある研修生を受け入れ、農家の仲間を増やす取組を行っている。</p> <p>本年度は、加世田常潤高校と南さつま市が、有機農業における協定を締結し、常潤高校の畑の一角を有機農業実証ほ場として、学校給食用の有機野菜を栽培しており、県の普及員にいろいろと教えてもらっている。</p> <p>今後とも有機栽培を振興してほしい。</p>	<p>有機農業については、生産拡大や消費・販路の拡大に向けた取組を推進するとともに、有機担当普及指導員による栽培技術指導を行っています。</p> <p>令和4年度からは、市町村等と連携し、学校給食での有機農産物の利用促進など地域ぐるみで有機農業を推進しているところです。</p> <p>今後とも、環境への負荷軽減や、安全かつ良質な農産物の供給、消費者の理解の増進が図られるよう、有機農業を推進してまいります。</p>	経営技術課

知事とのふれあい対話（南さつま市）における参加者の主な意見及びそれに対する県の対応等

意見項目	主な意見（要約）	県の対応等	課名
<p>漁業・林業従事者への支援</p>	<p>風力発電計画の関係で、漁業に関わる方に話を聞いたところ、風力発電建設の際に、漁船を使い、周りで事故が起こらないように監視する仕事で、3万円日当がもらえるという話があり、その方は、漁業で生活することを諦めて、風力発電関連事業で雇用されることを楽しみにしている。どれだけの漁業従事者にそのような話が来ているのかは分からないが、鹿児島島の豊かな海があっても、漁業で生活していくことができない現実にショックを受けた。</p> <p>父が農業をしており、国に補助金の申請をすれば、少しお金がいただけている。それが、父が農場経営する中で大事な収入になっている。</p> <p>漁業や林業に対しても、従事者の生活補助ができて、生きることへの希望を持つことができるような県になってほしい。</p>	<p>漁業就業者対策については、「かごしま漁業学校」での漁業研修の実施のほか、地域の漁業士や漁協、市町村等で構成する「新米漁業者みまもり隊」が行う就業初期の不安解消や所得向上のための技術改善指導等の取組を支援するなど、漁業就業者定着促進のための様々な施策を展開しています。また、生産性向上対策として、漁業の見える化を図るため、デジタル技術を活用したスマート水産業を推進しています。</p> <p>林業就業者対策については、就業相談窓口の設置や、林業就業者等を対象に技能レベルに応じた各種研修を「鹿児島スーパーきこり塾」として段階的かつ体系的に実施し、受講者の技術力向上やキャリア形成を支援しているほか、（公財）県林業担い手育成基金と連携しながら新規就業者の装備品等の購入や就労環境改善等の取組を支援しており、新規就業者の確保・育成と就業者の定着促進に取り組んでいます。</p> <p>これらの取組を通じて、引き続き、水産業・林業の「稼ぐ力」を引き出し、従事者の所得向上を図ってまいります。</p>	<p>森林経営課 水産振興課</p>
<p>洋上風力発電計画</p>	<p>吹上浜沖の風力発電計画は、最大で102基、海面からの高さが200メートル前後の建設を計画していると知った。そんな大規模な建設を行えば、海の生き物への影響や、風が変わり、陸の環境も変わりかねないと思う。</p> <p>世界では、健康被害があったとのことで、生活している環境から15キロメートル以上離れたところに建設するようにルールが設けられている。環境省が2004年に実施した風力発電による健康被害の実態調査では、10%の住民が不眠を訴えていることを知った。足尾銅山事件や、水俣病は、学者が早くから指摘していたが、国と企業はそれを認めない時間が長くあり、被害者が多く発生した。風力発電による健康被害がそうならないことを願う。</p> <p>風力発電計画があることを鹿児島県民に広く知らせてほしい。</p>	<p>現在、3事業者が、北薩沖、吹上沖で洋上風力発電事業を計画し、事業者の判断により、地域住民等へ事業説明が行われています。</p> <p>県としては、事業者に対して、計画について地域住民等に十分かつ丁寧な説明を行うよう求めてきたところです。</p> <p>また、環境影響評価手続において、事業者は、配慮書、方法書、準備書及び評価書の公表や縦覧により事業が実施された場合の環境への影響や環境保全措置を周知するものとされています。3事業者においては、これまでに、配慮書の作成、縦覧が行われ、現在、配慮書に対する一般の意見や知事意見等を踏まえて方法書の検討が行われているところです。配慮書の公表に当たっては、関係市町村役場や県庁などでの縦覧に加え、ホームページでの閲覧も行われ、そのことについては、新聞広告、事業者や県などのホームページで広報が行われました。県からは、今後の手続における、市町村広報誌や各戸配布のチラシなどを活用した縦覧の実施に関する広報について助言したところです。</p> <p>今後も、方法書等の環境影響評価手続において、地域住民等にしっかりと周知が図られていくこととなります。</p>	<p>エネルギー対策課 環境林務課</p>

知事とのふれあい対話（南さつま市）における参加者の主な意見及びそれに対する県の対応等

意見項目	主な意見（要約）	県の対応等	課名
洋上風力発電計画	<p>風力発電計画について、風力発電による人体への影響について、低周波音による気分のイライラや耳鳴り、圧迫感などの心理的・生理的な被害が、市議会で報告されている。</p> <p>配慮書に対して、野鳥の研究者、漁業関係者、持病で低周波に不安を持つ方などが意見を提出したが、業者からは何の回答もないまま2年が過ぎようとしている。経済産業省や環境省にも、風力発電計画の安心安全について確認したが、地域振興につながる、漁業従事者も他の仕事に就くことができるなど、良いことしか言わないようだ。業者や政府からきちんとした説明がないので、まずは間に立っている県の方で、住民からの意見等に対応するように伝えてほしい。</p> <p>促進区域の申請は、今年度も当然皆さんにまだ伝わっていないので、やめてほしい。</p>	<p>県では、洋上風力発電計画に関する環境影響評価手続の配慮書の知事意見において、地域住民等に対し、積極的に情報公開や説明を行うことなどを事業者へ述べているところです。環境影響評価制度では、配慮書に対する一般の意見と事業者の見解については、事業者が配慮書の次の段階である方法書で公表することになっています。方法書については、公告・縦覧されるとともに、住民に対する説明会が実施されることとなります。</p> <p>県としては、今後とも、事業者に対し、地域住民等に十分かつ丁寧な説明を行うよう求めてまいります。</p> <p>また、洋上風力発電に係る国への情報提供については、関係市町や利害関係者など、地元の意向を踏まえながら、対応してまいります。</p>	エネルギー対策課 環境林務課
農林水産業人材の確保等	<p>鹿児島県の財産として、貴重な大自然があるので、その財産を生かすために、農林水産業で食べていける鹿児島県を目指しながら、単なる大都会への人材供給県に終わらないよう、人々がそこに残ってくれる仕組みを目指してほしい。</p>	<p>本県における人口流出は、若年者等の進学・就職による県外転出が主な要因であることから、県内での就農・就業相談会などに取り組んでいるところです。</p> <p>また、農林水産業に従事する人材を確保するため、小中学生に対する農林水産業の体験などを通じて、本県農林水産業の魅力を伝える取組を行っています。</p> <p>さらに、就農、就業に必要な施設整備に関する資金の相談や技術的な支援を行うなど、新規就農・就業者の確保・育成、定着促進に取り組んでいます。</p>	森林経営課 計画管理室 水産振興課 農政課 経営技術課

知事とのふれあい対話（南さつま市）における参加者の主な意見及びそれに対する県の対応等

意見項目	主な意見（要約）	県の対応等	課名
<p>新薩南病院の体制</p>	<p>南さつま市では、産科が3、4年前からない状態である。子供を産むところで、家から近いところは、枕崎市であったり、鹿児島市の場合もある。 県立薩南病院が加世田に建設されているところだが、医師会や県の職員の配置をなるべくお願いしたい。</p>	<p>新薩南病院につきましては、地元から強い要望をいただいております産婦人科を新設し、小児科を再開するなど、周産期医療体制の整備を行ったところです。 また、県では、医師不足が顕著な産科医や小児科医等については、分娩手当を支給する産科医療機関への助成、産科・小児科の専門研修医に対する奨励金の支給、医師修学資金貸与制度における産科・小児科等の特定診療科枠の設定、産科医確保に取り組む市町村等への財政的支援を実施しています。 さらに、鹿児島大学と連携して産科医の派遣を実施しているほか、修学資金を貸与している地域枠医師も地域の産科医療機関などに配置しています。 引き続き、市町村や関係機関と連携して、県内のどこにいても安心して子どもを産み育てられる環境づくりに取り組んでまいります。</p>	<p>県立病院課 子ども家庭課 医師・看護師人材課</p>
<p>子供の医療費負担</p>	<p>医療費について、鹿児島県は、子供が医療を受けるとき、財布を持って行かないといけない。他県に比べてもまだ遅れていると聞くので、改善してほしい。</p>	<p>本県の子ども医療費助成制度は、課税世帯の未就学児に対しては、対象者が医療費の自己負担額を一旦医療機関で支払い、後日指定された口座へ自動的に自己負担額相当額の給付金が振り込まれる自動償還払い方式としております。 全国的にみても、都道府県がそれぞれ独自の方式で医療費助成を実施しており、医療機関等での窓口負担のない現物給付方式へ移行した自治体では、医療費の増加に伴う財政負担の増加も見られることから、依然として厳しい本県の財政状況等を勘案しながら、制度の見直しについて検討する必要があると考えております。 なお、本県では、経済的な理由から医療機関の受診を控え、症状が重篤化することを防ぐため、非課税世帯を手厚く支援することを目的に、非課税世帯の高校生までに対しては、窓口負担のない現物給付方式としているところです。 また、自治体の財政力等の違いにより、助成する対象や自己負担額に格差が生じないように、国において新たな医療費助成制度を創設するよう、様々な機会を通じて要望しています。</p>	<p>子ども家庭課</p>

知事とのふれあい対話（南さつま市）における参加者の主な意見及びそれに対する県の対応等

意見項目	主な意見（要約）	県の対応等	課名
県立高校の空調設備の電気代	<p>県立高校のエアコンについて、今年度、今まで設置されていなかった6校に設置してもらって感謝しているが、エアコンの電気代の負担の問題がある。</p> <p>吹上高校では、市の助成が切れたため、クラウドファンディングを実施してなんとかしのいだ。が、長期的観点からいけば、子供の入ってくる人数がどんどん減ってくるので、予算措置をお願いしたい。</p>	<p>県立高校の空調設備については、これまで図書室や保健室、パソコン室、職員室等への整備を年次的・計画的に行ってきたほか、普通教室へは、主にPTA等により設置されているところ。</p> <p>県としては、厳しい財政状況の下、既存校舎の老朽化への対応や特別支援学校の環境改善など、優先して取り組むべき課題も踏まえる必要があることから、今年度、県費で緊急的に設置した小規模のルームエアコンについても、現在のところ、従来どおりPTA等が負担する取扱いとせざるを得ないと考えています。</p>	総務 福利課
県立高校のタブレット端末	<p>公立高校のタブレットについては、1人1台行き渡っていないようであって、1年目の新生には学校側のタブレット端末を貸し出すが、2年目、3年目の生徒は購入で、購入できない生徒には学校側のタブレット端末を配布するとのことであった。小中学校の子供たちは1人1台端末があるが、公立高校では受益者負担が生じてしまう。もう少し融通を利かせられないか。</p>	<p>高等学校の学習者用端末（タブレット端末）は、デジタル社会を生きる生徒たちにとって、今や鉛筆やノートと並ぶ必需品となっています。義務教育段階からより発展拡充した学習を行っている高等学校においては、生徒がそれぞれ自分に合った端末を自分で選択し、自ら適切に管理して身近なものとして常に活用できることが望ましいと考えており、県で整備した端末と個人所有の端末との組合せにより、1人1台環境を実現し、ICTを活用した教育の推進を図っているところ。</p> <p>また、購入が困難な生徒など、端末の貸与を希望する生徒については、県整備の端末を貸与することとしています。</p>	高校 教育課



知事とのふれあい対話（南さつま市）における参加者の主な意見及びそれに対する県の対応等

意見項目	主な意見（要約）	県の対応等	課名
ゴミ焼却場のエネルギー活用	<p>南さつま市でゴミ焼却場の建設が進んでいる。</p> <p>金峰は、農業が盛んな地域であり、県の農業開発総合センターもあるので、県や市が協力し、焼却エネルギーを施設園芸等のエネルギーに活用するなど、農業振興をお願いしたい。</p>	<p>南さつま市金峰町では、南薩地区衛生管理組合（枕崎市、日置市、南さつま市、南九州市で構成）がゴミ焼却施設を建設中です。この施設では、ゴミ焼却に伴って生じる熱を利用して発電及び熱回収を行う計画であり、焼却施設で使用する電力や場外の温浴施設などに利用する予定と聞いています。</p> <p>なお、県では農業振興を図るために施設園芸における燃油価格高騰対策としての省エネルギーの導入支援をはじめ、様々な補助事業等を実施しております。御活用には、南薩地域振興局農政普及課まで御相談ください。</p>	<p>廃棄物・リサイクル対策課 農政課</p>
道路の整備	<p>県道271号線は、現在でもカーブが100か所あり、大浦から秋目の間で、離合困難箇所が10か所以上ある。田舎の道で中央線は必要ないが、やや広めの道路を整備してほしい。</p> <p>秋目の方には、年間1,000人のダイバー、5,000人の釣り人、鑑真記念館に3,000人の来場がある。オートバイのライダーからは、北海道に負けないぐらいのロケーションとコースであるとも言われることがある。海岸線を走る国道226号線は、まだ一部未整備であるが、風水害に弱く、通行止めになることが時々ある。見方によっては金なる道路ではないかと思う。</p>	<p>県道秋目上津貫線は延長約15kmの道路で、このうち約10kmが2車線で整備されています。</p> <p>本路線は、秋目峠を通過するなど地形が急峻で、整備に当たっては多額の事業費が想定されるなど、多くの課題があると考えています。</p> <p>国道226号は、南さつま市の久志～秋目付近を除き、概ね2車線で整備されています。</p> <p>現在、久志地区において道路改良を計画しており、用地の買収を進めているところですが、複数人による共有地や、相続人多数の土地のほか、相続人が外国籍でその所在が不明である土地などが多数存在しており、用地買収に時間を要しているところでは、引き続き地域の御理解、御協力をいただきながら整備を進めてまいりたいと考えております。</p> <p>残る秋目付近の整備につきましては、地形が急峻で多額の事業費を要するなど、多くの課題がありますことから、事業中の箇所の進捗状況を踏まえ、今後検討してまいりたいと考えております。</p>	<p>道路建設課</p>
交通手段の確保	<p>加世田や枕崎から、鑑真記念館にはどうやって行けばいいか、と時々電話がある。秋目から加世田までのタクシー代は往復1万円である。テレビ番組を見ていたところ、田舎の集落にマイクロバスが迎えにきて、無料で中心地まで送ってくれるという話があった。免許証の返納者がどんどん増えており、週1回でも良いので、そういうこともそろそろ考えなければいけないのではないか。</p>	<p>県においては、市町村が設立し、地域交通の課題について検討等を行う地域公共交通会議等に参画し、コミュニティバス等の運用や、路線維持の利用促進等について、助言などを行っているところです。御意見のあったことについては、地元市町村や交通事業者と情報共有を行います。</p>	<p>交通政策課</p>

知事とのふれあい対話（南さつま市）における参加者の主な意見及びそれに対する県の対応等

意見項目	主な意見（要約）	県の対応等	課名
空き家の解体等	<p>NPO法人秋目ネットを立ち上げているが、今まで古民家を2軒整備し、県外の方に入居してもらった。残り4軒整備したいと考えているが、技術的、資金的に困難な状況が続いている。</p> <p>傾いた古い空き家が目立っているが、解体撤去を個人に任せるのは大変だと思うので、できれば費用負担なしで、空き家を解体するようなシステムを作ってほしい。</p>	<p>法律により、空き家の所有者は、空き家が管理不全な状態にならないよう適正な管理に努める必要があります。</p> <p>南さつま市においては、空き家の改修や老朽化した空き家の解体に要する費用の一部に助成が行われていますので、まずは市に御相談ください。</p> <p>また、県のホームページにおいて、空き家の活用や改修、解体に関する市町村の助成制度などの窓口を掲載していますので、参考にしてください。</p>	住宅政策室
鑑真記念館を活用した日中交流	<p>鑑真記念館は、日中友好のシンボルになり得る施設である。行政としても大事に引き合ってほしい。</p>	<p>本県は中国・江蘇省と、昭和60年（1985年）の農業分野での技術交流を契機に交流を行っており、これまで、各種視察団の相互派遣や海外技術研修員、国際交流員の受入、専門家派遣などの人材交流を中心に、青少年交流や観光プロモーションの相互協力など、幅広い分野において、交流・連携を重ねてきています。</p> <p>これまでも、江蘇省をはじめ、中国からの視察団等が来鹿された際には鑑真記念館に御案内しており、引き続き、様々な機会をとらえ、同施設を紹介するとともに、可能な限り御案内したいと考えております。</p>	国際交流課
人権の尊重	<p>人権感覚について、日本は上をみたり、下をみたり人権感覚に乏しいと思う。その中でも鹿児島県は特に乏しいと思う。豊かな人権感覚を身につけることで、世界的に信頼されるような国を目指してほしい。</p>	<p>県では、全ての人の人権が尊重される社会の実現を目指して、令和4年3月に「鹿児島県人権尊重の社会づくり条例」を制定しました。これに基づき、引き続き、県民及び事業者、市町村と協力しながら、人権問題に関する各種啓発活動を実施するなど、人権尊重の社会づくりに関する施策を積極的に推進してまいります。</p>	人権同和対策課

知事とのふれあい対話（南さつま市）における参加者の主な意見及びそれに対する県の対応等

意見項目	主な意見（要約）	県の対応等	課名
焼酎産業の振興	<p>南さつま市の金峰町がサツマイモの一大産地であるので、この地の原料をこの地の蔵で加工し、クラフト感たっぷりで、輸出の対象になったり、県をまたいで全国へ行くような焼酎ができたらいいなと思っている。</p> <p>先月は、フランスへの特産品のトップセールスで、焼酎をセールスしていただき感謝している。</p> <p>隣県の企業がナンバーワンを取り続けている状況で、その企業が頑張っても、どうしてもビール業界のような多くの資産を持っている会社のように、ブームを作り出すことができないのが焼酎の業界だと思っている。</p> <p>鹿児島島の112蔵に加え、県、市町村それぞれがタッグを組んで一丸となって取り組めばもっとブームをつくれるのではないか。</p>	<p>県では、県酒造組合と連携し、全国展開する大手酒販店や首都圏の著名な飲食店等とタイアップしながら、各蔵元の個性を生かしたプロモーションを展開しています。</p> <p>また、県酒造組合においても酒造組合地方支部や地元市町村等と連携し、焼酎蔵元を観光資源に生かすため「焼酎トレイル」のコース創設などに取り組んでいます。</p> <p>引き続き、各地域に根付いてきた焼酎産業をさらに発展させていくため、県酒造組合や112の蔵元、市町村等と連携してプロモーション等に取り組んでまいります。</p>	販路拡大・輸出促進課
災害発生時の支援	<p>南さつま市の益山という、万之瀬川のすぐ近くに住んでいる。梅雨や台風の時期など、万之瀬川が氾濫しないか心配である。</p> <p>もし災害が起こったときに、どこまでどういう形で県からの支援が受けられるのか、その辺がはっきりわからないので、自分たちの会社を平常業務に戻すためにどれだけの年数がかかるのかと考えると不安である。</p>	<p>県では、洪水氾濫対策として、万之瀬川下流域では橋の架け替えや護岸の整備等を進めるとともに、市町村の防災活動や住民避難が円滑に行われるよう、河川情報の提供や市町村が行うハザードマップの作成支援を実施するなど、ハードとソフトが一体となった総合的な防災・減災対策の推進に努めています。</p> <p>また、事業者に対しては、災害が発生した際の損害を最小限にとどめ、事業の継続や早期復旧を可能とするため、事業継続計画（BCP）の策定に対する支援も行っています。</p> <p>日頃からハザードマップで危険箇所を確認して災害に備えていただくとともに、災害時には、気象情報や河川の水位情報、市町村から発令される避難情報等を確認し、早めに避難していただきますようお願いいたします。</p> <p>なお、災害が発生した場合、被災した事業者への支援としては、県庁の中小企業支援課内に相談窓口を設置するほか、災害により経営に影響を受けた中小企業者等が経営安定化のために必要とする資金を支援するために、県中小企業融資制度の緊急災害対策資金等による金融支援や既往債務の返済条件緩和等への柔軟な対応の要請等を行っています。</p> <p>また、地震、火災、風水害などの災害により損害を受けた方は、一定の要件に該当すれば、県税の減免、申告・納付等の期限の延長、徴収猶予などもあります。</p>	<p>税務課 災害対策課 中小企業支援課</p>

知事とのふれあい対話（南さつま市）における参加者の主な意見及びそれに対する県の対応等

意見項目	主な意見（要約）	県の対応等	課名
不妊に悩む方等のメンタルヘルス対策	<p>昨今、メディア等で子供は宝という言葉が聞かれますが、不妊治療中の方や、産めなかった方、産まないという判断をした方へのメンタルヘルスへのケアは、県として、どのような対策だったり、どのような場があるのか。</p>	<p>県では、不妊や不育に悩む方に対して、専門的な相談や心理的支援、また不妊に関する自己決定への支援を行うため、「不妊専門相談センター」として、県保健所に一般相談窓口、鹿児島大学病院に専門相談窓口を設置し、保健師や専門医師、助産師によるメール相談や電話相談等を行っているところです。</p> <p>また、不妊相談体制の確立や充実・強化を図るため、不妊相談に従事する者に対し、医学的知識とともに、カウンセリングのあり方について、研修会を行っています。</p> <p>今後とも不妊に関する相談に従事する者の資質向上と不妊相談体制の充実を図ってまいります。</p>	子育て支援課
企業誘致、合庁の移転等	<p>息子の同級生の中には、小学校に上がるタイミングで、鹿児島市内に引っ越した子がいる。</p> <p>親の仕事の都合で引っ越すケースも多く、転勤である場合はまだ良いと思うが、仕事がうまくいかずとか、働き口がなくてということも多く、仕事の数が少ないのを実感するので、是非、企業誘致に取り組んでほしい。</p> <p>また、合庁の引っ越しという話もあるが、地元としては、合庁も含め、優良な企業が居続けてくれれば、安心して生活や子育てに取り組むことができる。</p> <p>このコロナ禍で、リモートも活用できるので、他の企業の誘致をするなど、親がしっかり稼いで、子供を育てられる環境を整えてほしい。</p>	<p>企業誘致については、市町村と連携して取り組んでいるところであり、本県に立地する企業に対しては、事業所の新設・増設、設備の更新に対する補助等の支援を行っています。</p> <p>また、毎年、市町村と連携して東京と大阪で交互に企業立地懇話会を開催するなど、県外に本社を置く企業に対して本県の優れた立地環境をPRしているところです。</p> <p>引き続き、これらの取組を通じて企業誘致を進めてまいります。</p> <p>なお、地域振興局・支庁庁舎については、その再整備に当たっては、総合事務所設置計画や行財政運営指針に基づき、庁舎の整備地等の検討を行うこととしております。</p> <p>本庁舎の位置については、同計画に基づき、管内の市町の人口、交通事情などの考慮事項に関連する客観的な指標により候補地ごとに比較を行い、検討を行うこととしており、その際、地元自治体や関係団体からの御意見も丁寧にお聞きすることとしております。</p> <p>こうした考え方に基づき、南薩地域振興局庁舎の再整備について、地元市等の御意見を丁寧にお聞きしつつ、その御意見も参考に検討を進め、再整備方針をとりまとめたところです。</p> <p>その中で、本庁舎の位置については、地元市からの提案等を踏まえて選定した「現在の本庁舎敷地」と「県立保健看護学校跡地」の両候補地について、各考慮事項ごとの点数による評価の結果、合計点が高い県立保健看護学校跡地を本庁舎の位置とすることとしました。</p> <p>南薩地域振興局庁舎の再整備に当たっては、本庁舎の移転に伴う地元経済等への影響を懸念する地元市等からの御意見も踏まえ、その影響の緩和のための支援策を講じることとしております。</p>	産業立地課 人事課 行政経営推進室

知事とのふれあい対話（南さつま市）における参加者の主な意見及びそれに対する県の対応等

意見項目	主な意見（要約）	県の対応等	課名
教員の魅力化	<p>9年前に教員採用試験を受けた際は、だいぶ倍率が高く志願者が多かったが、だんだん教員の魅力が下がってきている。</p> <p>近年、教育を取り巻く環境が大きく変わっていく中で、学校や教員は数年前、数十年前と変わらないシステムで動いている。働き方改革が推進されているが、教員は、定額で働かせ放題というワードが出てくるように、いろいろな問題が山積していると思う。</p> <p>このような中で、本当に優秀な方が教員になりたいと思えるような教員の魅力化について、どのように考えているか。</p>	<p>県では、学校で働く教員が意欲と能力を最大限に発揮し、働きがいをもって教育活動を展開することができるようにするために、教職員の働き方改革に取り組んでいます。</p> <p>例えば、ICTを活用し、学校の仕事全体に係る業務データの共有化や、会議・行事の精選、教員の業務をサポートする教員業務支援員の配置などを行っており、子供と向き合う時間を確保し、教育の質の維持・向上を図っています。</p> <p>また、教員の魅力を伝えるため、若手教員が児童生徒とふれ合う場面や教職のやりがいを伝える動画「先生になろう」を県のホームページやYouTube等で配信したり、高校生や一般の方を対象にした「先生になろう相談会」を実施したりしているところです。</p> <p>引き続き、教員の働き方改革を推進するとともに、教員の魅力発信に努めてまいります。</p>	教職員課
今後の教育体制	<p>鹿児島は古き良き伝統を大切にする文化があると思うが、過去に固執する傾向もあるかと思う。</p> <p>学校の中にも古い慣習が残っているが、鹿児島県として、今後5年後、10年後を見据えたときに、どのような教育体制を作っていくのか。</p>	<p>県教育委員会においては、10年後を見据えた本県教育の目指す姿を示した県教育振興基本計画を作成し、保護者等による学校評価等を通して学校運営の充実・改善に取り組むとともに、説明責任を果たすことにより、開かれた学校づくりに取り組んでいるところです。</p> <p>引き続き、保護者等の声を聞きながら、今後のあり方を検討していきたいと思えます。</p>	総務福利課
薩南病院の跡地活用	<p>神戸に行った際に、幸せの村という公園に感銘を受けた。幸せの村には、宿泊施設、温泉、食事を提供するところや、勤める場所もある。村のコンセプトは、高齢者や障害者の自立と社会参加・復帰を支援するとともに、全ての市民が交流し、相互理解を深め、ともに生きる社会の実現を目指すというものである。</p> <p>このような施設で一人一人が自立して生活することで、健康寿命が長くなって、新しいことが生まれたり、生きがいが出て、街が明るくなるのではと思っている。</p> <p>薩南病院の跡地にそのような場所ができ、地域の皆さんが集う場所ができれば、新しいコトが生まれるのではないかと思うので、皆のニーズを酌み取れるような場所をぜひつくってほしい。</p>	<p>旧薩南病院の跡地につきましては、県立病院局において利用する予定はないことから、県関係部署、国及び地元自治体に対し利活用希望調査を実施したところ、県関係部署及び国からは、利活用の希望はなかったところです。</p> <p>現在、地元自治体において、地域活性化につながるような活用策を模索されているところであり、今後、地元自治体等の意向も踏まえながら、跡地の取扱いについて検討してまいります。</p>	県立病院課

知事とのふれあい対話（南さつま市）における参加者の主な意見及びそれに対する県の対応等

意見項目	主な意見（要約）	県の対応等	課名
新薩南病院の体制	<p>新薩南病院は、内科と産科のフロアが一緒になると聞いた。 看護師をしていたが、産声をあげるところと、終末期の患者さんを一緒にみるのはすごく大変だと思うので、薩南病院で働くスタッフの声も聞きながら、薩南病院の体制を作っていくしてほしい。</p>	<p>各診療科の配置及び看護体制等については、これまで職員の意見等を聞きながら検討を行ってきたところです。 今後も、現場の意見等も聞きながら、必要な対応を行ってまいります。</p>	県立病院課
自動車業界の人材確保等	<p>県の自動車整備振興会で役員をしている。整備士を含めた自動車業界に従事する者の高齢化が進み、専門課程で学ぶ学生が少ない上、県外に就職することが多く、働き手の減少が課題となっているため、工業系の学校への入学促進のPR活動を行ってほしい。 また、若者たちが地元に残って働けるような、半導体や自動車部品などの生産製造をする稼げる企業の誘致をお願いしたい。国内で生み出される資本を、国内や県内で価値のあるものにしてほしいので、できれば、外国資本ではない企業をお願いしたいと思う。</p>	<p>工業系の高等学校では、ものづくりを通じ、地域や社会の健全で持続的な発展を担う職業人を育成する目的のもと教育活動を行っており、本県では13校に機械、電気、土木、建築などの学科を設置し、これらの学校で4,300人余りの生徒が学んでいます。近年は、特に地域企業との連携・協働を通して、地域産業の持続的な発展を支える職業人の育成を図っており、例えば、建設業や管工事業との連携による出前授業や企業ガイダンス等を実施し、企業の技術を体験するとともに、地元企業を知る機会を提供しています。 また、工業高校での専門的な学習活動について、小・中学校への出前授業や体験入学等で紹介するほか、各高校のホームページや工業高校で組織している工業部会で作成した工業高校ナビのホームページで紹介することで、工業高校への興味・関心の向上につなげており、その結果が生徒の充足率や就職内定率の高さに表れていると考えています。 職業訓練施設である吹上高等技術専門校では、自動車整備士の養成を目的とする、自動車工学に係る人材育成に努めるとともに、県内製造業者等の人材確保を図るため、県内の工業系・情報系高校等の生徒・保護者を対象とした企業説明会を開催しています。 企業誘致については、本県の特性であるアジアに近い地理的優位性や電子・自動車産業の集積、都市部にはない生活環境など、鹿児島島の特性を生かした企業立地の推進に取り組んでおり、本県に立地する企業に対しては、事業所の新設・増設、設備の更新に対する補助等の支援を行っています。 また、毎年、市町村と連携して東京と大阪で交互に企業立地懇話会を開催するなど、県外に本社を置く企業に対して本県の優れた立地環境をPRしているところです。 引き続き、これらの取組を通じて企業誘致を進めてまいります。</p>	<p>高校教育課 雇用労政課 産業立地課 新産業創出室</p>

知事とのふれあい対話（南さつま市）における参加者の主な意見及びそれに対する県の対応等

意見項目	主な意見（要約）	県の対応等	課名
高速道路の整備	日置トンネルや川辺枕崎線からの複線又は加世田谷山線の道路の幅員増でも良いので、加世田まで高速道路を通してほしい。	<p>道路整備については、産業の振興や地域の活性化、県民生活の安心・安全の確保を図る観点から、地域の御要望や整備の必要性・緊急性などを考慮し、計画的に進める必要があると考えています。</p> <p>各地域と南さつま市加世田を結ぶ道路につきましては、これまで国道270号や県道鹿児島加世田線などの整備を進めてきたところです。</p> <p>また、令和3年6月に策定しました「かごしま新広域道路交通計画」において、指宿市と南さつま市を結ぶ構想路線として、「薩摩半島横断道路」を位置づけたところであります。</p> <p>県では、現在、同道路も含めた南薩地域全体の広域道路ネットワークにおける、物流・人流の現状、道路の利用状況、道路交通の課題などについて検討しているところであり、御意見につきましても、南薩地域全体の道路ネットワークの検討の中で、参考とさせていただきます。</p>	道路建設課
キャンピングカー用の駐車場の整備等	キャンピングカーや車中泊のスポットが少ないので、道の駅だけでなく、トイレと水道のある駐車場などの整備や、PRなどをすれば、県外からの旅行者が増えると考えている。	<p>県では、魅力ある観光地づくり事業により、県内各地においてトイレや駐車場など観光施設整備を行っているところです。</p> <p>観光施設の整備に当たっては、その効果が周辺に波及し、地域により多くの消費をもたらすものとするのが肝要です。</p> <p>新たな施設整備などの計画等について、同事業を活用する場合は、市町村からの提案を受け実施することとしていますので、まずは、南さつま市に御相談ください。</p>	PR観光課

知事とのふれあい対話（南さつま市）における参加者の主な意見及びそれに対する県の対応等

意見項目	主な意見（要約）	県の対応等	課名
吹上浜海 浜公園の キャンプ 場の運営	<p>吹上浜海浜公園のキャンプ場について、キャンプ場のゲートは不要だと思う。キャンプがブームであるが、多くのキャンパーは見られることも意外と楽しみにしているため、開かれたキャンプ場にしたいと思う。</p> <p>たき火が禁止されていたり、当日の受付がNGであったりするなど、キャンパーが作っているキャンプ場ではないな、と思うところが多々あるので、キャンパー目線のキャンプ場運営をお願いしたい。</p>	<p>県立都市公園のキャンプ場については、利用者の安全で快適な利用を確保するため、有料公園施設となっており、一般来園者の無断利用等を防ぐためのゲートによるエリア区分やたき火における火災防止のためのたき火台利用など、一定の制限やルールを設けているところです。</p> <p>また、キャンプ場の利用受付については、原則、利用日の7日前までに予約及び料金の納付をお願いしているところですが、予約状況に応じて、当日受付を可能とする運用を行っています。</p> <p>今後とも、利用される方々の御意見や他のキャンプ場の運営方法等も参考にしながら、管理運営の質の向上に努めてまいります。</p>	都市計 画課
公用車の 安全対策	<p>仕事上、公用車の整備を請けているが、この時代に、ABSもエアバックもついていない公用車が多々見られる。</p> <p>頑張っている職員のため、車を新しくしてあげてほしい。</p>	<p>公用車の更新については、公用車の経過年数や走行距離等を勘案し、現場の意見を聞きながら、使用頻度や老朽化の状況等を十分に把握し、その必要性が認められるものについて、更新を行っているところです。</p> <p>また、今後の公用車の更新については、原則、燃料電池自動車、電気自動車、ハイブリッド車等次世代自動車への転換を図ってまいります。</p>	管財課